

役割・機能の発揮、支える経営めざして

10月11日 病院局関係で、さとう市議

コロナ禍では重症患者の治療を中心に担ってきた市立札幌病院ですが、5,700万円の収益的収支の黒字を見込んでいた23年度決算は13億3,000万円の赤字となりました。さとう委員が、コロナ前の2019年度と収益が同じくらいにもかかわらず、2023年度決算収支と大幅な差がある要因な何かと聞くと、山口康



広経営管理部長は「給与費が約7億円、薬品費の上昇などにより、材料費が約6億円、光熱費や労務単価の高騰により委託料などの経費が約6億円、それぞれ増加」したことが理由と答弁。また「診療報酬で物価高騰分が補填されているが、現状との乖離」については、「医療従事者の給与改定に資する措置が大半を占めており、物価高騰に対応するには至っていない」との答弁で、収益が上がっても負担がそれを上回る厳しい運営状況であることが明らかになりました。

さとう委員は「コロナ患者受け入れを担ってきたためにDPC特定病院群から外されたが、国が経過措置

をして、診療報酬上の減少とならないようにすべき」と述べたうえで、今年度予算の達成も厳しいと見なければならぬと指摘。現在策定中の新たな中期経営計画について、「安定した経営の黒字化までは時間がかかるとしても、市立病院の持つ役割や機能を保ち、より発揮できる計画としていくことが必要ではないか」と質すと、山口部長は「持続可能な医療の提供を目指す経営計画を策定してまいりたい」と応えました。市立札幌病院は、民間で難しいところをフォローし、高度医療を提供しながら精神科病棟を持ち、周産期医療なども担う公立病院です。市としてしっかりと経営面で支えていくことを求めました。

他都市の形態が札幌に合うか検討に着手したい

就労継続支援と地域活動支援の同日利用で市答弁 10月4日 決算 障がい者福祉で田中市議

田中啓介市議は、障がい者が地域で自立して、安定的に暮らしていく上で欠かせない場所となっている地域活動支援センターについて質問。同センターは、人件費に充てられる国の補助基本額が15年間据え置かれるもとで、関係者の運動や党の議会論

戦もあり、市が24年度から運営費補助金を増額しました。増額の理由を問われた成澤部長は、



「(物価高騰による)経営実態などを把握し赤字幅に見合う補助額として平均約6%増額」「利用者の利便性向上につながる送迎加算を創設」と説明しました。

田中市議は、5年間で11カ所も閉鎖に追い込まれている現状を紹介し、地域活動支援センターの利用者が同じ日に、就労継続支援事業所を利用することを原則認めていない市の規定について、「自立した生活につながると判断される場合に、通所施設の同日利用ができるよう柔軟な対応を」と改善を求めました。成澤元宏部長は、他都市での実施がどのような形態で行っているのか情報と実態を把握に努め、「札幌の実態に合うか

検討に着手したい」と答弁しました。また、同市議は、施行から10年を迎える「障がい者優先調達推進法」にかかわって、市による障がい者の就労施設等からの優先的、積極的な物品・サービスの調達実績が、2023年度はじめて前年度を下回ったことについて取り上げました。市が減少の理由として、デジタル化による印刷物の発注減等をあげたことについて、「法の趣旨に沿った対策と、社会情勢の変化を受けた対策がもとめられるのでは」と質問。成澤障がい保健福祉部長は、「デジタル情報処理ができる施設それと具体的な発注事例を紹介する」と答弁しました。